

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年3月20日から2025年3月14日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に実質的に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所等（これに準じるものを含みます。）に上場している不動産投資信託および不動産投資法人が発行する優先リートを主要投資対象とします。また、普通リートにも投資することがあります。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版）

### 米国優先リートオープン （毎月決算型）（為替ヘッジあり）

第97期（決算日 2023年4月17日） 第100期（決算日 2023年7月18日）  
第98期（決算日 2023年5月15日） 第101期（決算日 2023年8月15日）  
第99期（決算日 2023年6月15日） 第102期（決算日 2023年9月15日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。皆様「米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）」は、2023年9月15日に第102期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第97期～第102期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**SBI 岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			ICE BofA REIT Preferred Securities Index		債券組入比率	投資信託証券比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
73期(2021年4月15日)	8,399	20	2.4	536.083	3.1	0.5	97.9	216
74期(2021年5月17日)	8,339	20	△ 0.5	529.203	△ 1.3	0.6	98.0	211
75期(2021年6月15日)	8,445	20	1.5	537.068	1.5	0.6	98.1	212
76期(2021年7月15日)	8,418	20	△ 0.1	539.756	0.5	0.6	98.3	200
77期(2021年8月16日)	8,419	20	0.2	540.745	0.2	0.7	98.2	169
78期(2021年9月15日)	8,368	20	△ 0.4	541.659	0.2	0.8	98.1	168
79期(2021年10月15日)	8,375	20	0.3	537.935	△ 0.7	0.7	97.9	168
80期(2021年11月15日)	8,248	20	△ 1.3	529.352	△ 1.6	0.5	98.2	165
81期(2021年12月15日)	8,156	20	△ 0.9	528.602	△ 0.1	0.7	98.0	163
82期(2022年1月17日)	8,232	20	1.2	530.239	0.3	0.6	98.2	164
83期(2022年2月15日)	7,747	20	△ 5.6	473.243	△10.7	0.8	98.2	149
84期(2022年3月15日)	7,590	20	△ 1.8	464.887	△ 1.8	0.8	98.0	146
85期(2022年4月15日)	7,575	20	0.1	465.941	0.2	0.7	98.2	148
86期(2022年5月16日)	7,085	20	△ 6.2	432.810	△ 7.1	0.4	98.0	127
87期(2022年6月15日)	6,809	20	△ 3.6	430.936	△ 0.4	0.4	101.3	118
88期(2022年7月15日)	7,072	20	4.2	453.209	5.2	0.4	98.0	117
89期(2022年8月15日)	7,513	20	6.5	483.560	6.7	0.4	97.9	124
90期(2022年9月15日)	6,896	20	△ 7.9	437.008	△ 9.6	0.5	98.2	112
91期(2022年10月17日)	6,151	20	△10.5	392.475	△10.2	0.3	98.3	94
92期(2022年11月15日)	6,248	20	1.9	406.043	3.5	0.2	97.8	93
93期(2022年12月15日)	6,207	20	△ 0.3	410.172	1.0	0.2	97.6	92
94期(2023年1月16日)	6,376	20	3.0	430.642	5.0	0.2	98.0	95
95期(2023年2月15日)	6,650	20	4.6	437.806	1.7	0.2	98.0	98
96期(2023年3月15日)	6,020	20	△ 9.2	415.102	△ 5.2	0.2	97.7	87
97期(2023年4月17日)	6,200	20	3.3	449.308	8.2	0.3	98.3	89
98期(2023年5月15日)	5,949	20	△ 3.7	455.750	1.4	0.4	96.3	59
99期(2023年6月15日)	6,028	20	1.7	458.323	0.6	0.3	92.0	62
100期(2023年7月18日)	6,068	20	1.0	455.458	△ 0.6	0.3	92.7	110
101期(2023年8月15日)	6,004	20	△ 0.7	447.551	△ 1.7	0.2	95.0	134
102期(2023年9月15日)	5,995	20	0.2	443.632	△ 0.9	0.2	98.2	142

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) ICE BofA REIT Preferred Securities Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。ICE BofA REIT Preferred Securities Indexは当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み合わせますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ICE BofA REIT Preferred Securities Index		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
第97期	(期 首) 2023年3月15日	円 6,020	% —	ポイント 415.102	% —	% 0.2	% 97.7
	3月末	5,987	△0.5	434.704	4.7	0.2	94.8
	(期 末) 2023年4月17日	6,220	3.3	449.308	8.2	0.3	98.3
第98期	(期 首) 2023年4月17日	6,200	—	449.308	—	0.3	98.3
	4月末	6,124	△1.2	454.059	1.1	0.3	98.2
	(期 末) 2023年5月15日	5,969	△3.7	455.750	1.4	0.4	96.3
第99期	(期 首) 2023年5月15日	5,949	—	455.750	—	0.4	96.3
	5月末	5,854	△1.6	443.119	△2.8	0.3	98.1
	(期 末) 2023年6月15日	6,048	1.7	458.323	0.6	0.3	92.0
第100期	(期 首) 2023年6月15日	6,028	—	458.323	—	0.3	92.0
	6月末	6,056	0.5	461.620	0.7	0.3	98.7
	(期 末) 2023年7月18日	6,088	1.0	455.458	△0.6	0.3	92.7
第101期	(期 首) 2023年7月18日	6,068	—	455.458	—	0.3	92.7
	7月末	6,131	1.0	459.885	1.0	0.2	95.8
	(期 末) 2023年8月15日	6,024	△0.7	447.551	△1.7	0.2	95.0
第102期	(期 首) 2023年8月15日	6,004	—	447.551	—	0.2	95.0
	8月末	6,056	0.9	439.420	△1.8	0.2	98.2
	(期 末) 2023年9月15日	6,015	0.2	443.632	△0.9	0.2	98.2

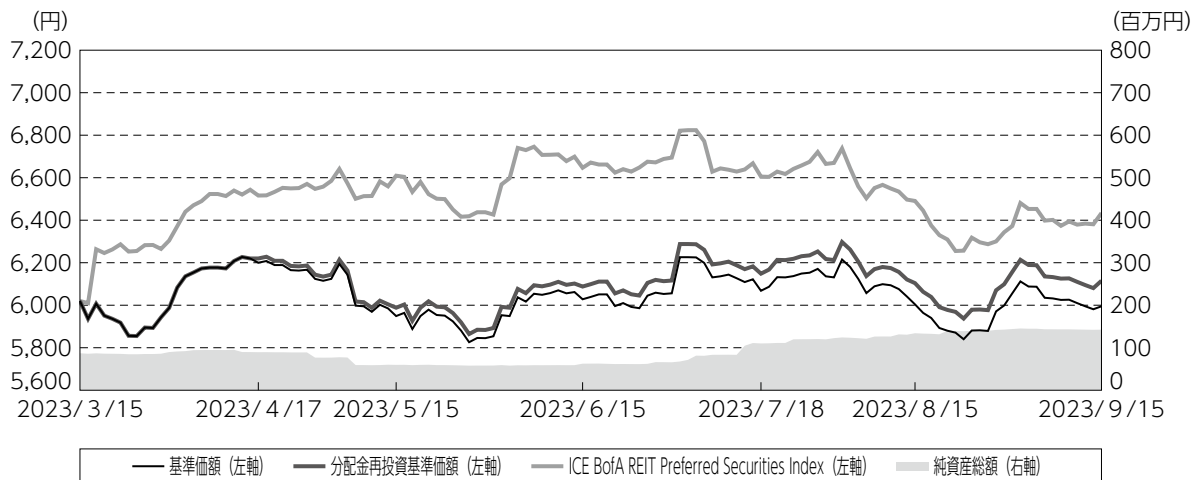
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

ICE BofA REIT Preferred Securities Indexは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社（「ICE Data」）及び/又はその第三者サブライヤーの財産であり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンスされています。ICE Data及びその第三者サブライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2023年3月16日～2023年9月15日）



第97期首：6,020円

第102期末：5,995円（既払分配金（税引前）：120円）

騰落率：1.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、ICE BofA REIT Preferred Securities Indexです。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2023年3月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

**（主なプラス要因）**

- ・米国優先リーートの安定的なインカムゲインがプラスに寄与しました。
- ・ホテル・リゾートセクターのハーシャ・ホスピタリティー・トラスト（シリーズC）やショッピング・センターセクターのキムコ・リアルティ（シリーズM）などが上昇したことがプラスに寄与しました。

**（主なマイナス要因）**

- ・その他商業施設セクターのネセシティ・リテール・リート（シリーズA）やデータ・センターセクターのデジタル・リアルティ・トラスト（シリーズK）などが下落したことがマイナスに影響しました。

また、為替市場において、対米ドルで円安となったことから、為替ヘッジを行ったことがマイナスに影響しました。

## 投資環境

（2023年3月16日～2023年9月15日）

米国優先リート市場は、作成期初から2023年4月は、金融不安による銀行の貸し渋りが景気悪化を招くとの懸念から長期金利が低下基調で推移する中、優先リートの利回りに着目したと見られる買いが優勢となり上昇しました。その後は、連邦政府の債務上限問題を巡る与野党協議が難航しているとの見方から、下落する場面もありましたが、債務上限停止法案が成立し、米国債の債務不履行（デフォルト）が回避されたことなどが支援材料となり、上値を試す展開となりました。7月以降は、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨がタカ派的な内容だったことや、景気の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことなどによる長期金利の上昇が嫌気され、反落しました。8月下旬以降は、雇用関連指標が市場予想を下回ったことなどを受けて、金融引き締めへの懸念が和らぎ、持ち直す動きとなりました。

国内短期金融市場は、植田日銀新総裁が就任した後の金融政策決定会合において、現状の金融緩和政策の維持が決定されたことから、1年国債利回りが-0.1%台半ばへ低下しました。しかしその後、7月の金融政策決定会合において、長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の柔軟化が決定されたことを受け、金融緩和の修正期待が高まったことから、1年国債利回りは-0.06%近辺まで上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2023年3月16日～2023年9月15日）

### <米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」を資金流入に伴う一時的な低下を除き概ね97%以上で組み入れ、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」とあわせ、高位の組み入れを維持しました。

#### ○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に投資し、安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行いました。また、米国優先リートの組み入れを高位で維持する一方、ポートフォリオの流動性と分散効果を考慮し、普通リートを一部組み入れました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いました。

#### ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

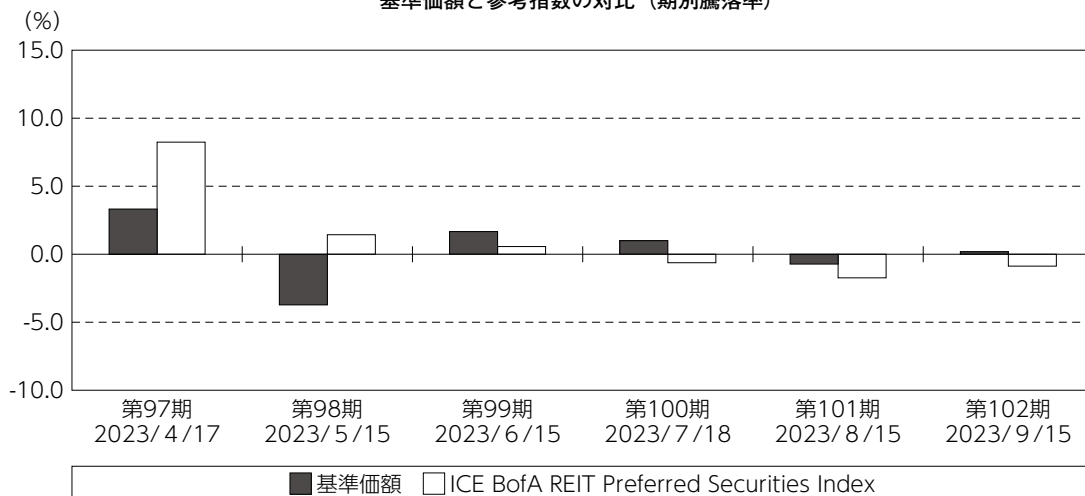
わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年3月16日～2023年9月15日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているICE BofA REIT Preferred Securities Indexの騰落率を5.3%下回りました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、ICE BofA REIT Preferred Securities Indexです。

## 分配金

（2023年3月16日～2023年9月15日）

当ファンドは、毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益の範囲として分配を行います。

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当作成期間につきましては、主に配当等収益と売買益等を原資とし、每期1万口当たり20円（税引前）、合計120円の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月15日	2023年6月16日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.322%	0.335%	0.331%	0.329%	0.332%	0.333%
当期の収益	20	20	20	13	17	19
当期の収益以外	—	—	—	6	2	0
翌期繰越分配対象額	1,549	1,581	1,598	1,597	1,597	1,596

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

#### ○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

米国優先リート市場につきましては、当面は不安定な展開が予想されます。金融引き締めの一環としての長期化によるリーートの資金借入れコストやオフィス不動産を巡る懸念が変動性を高める要因になると考えられます。ただ、在宅勤務の定着等の影響を受けているオフィスを除くと、建設費用上昇による限定的な新規供給が需給環境の支えとなることに加え、中長期契約に基づく安定的な賃料収入を背景にリーートの業績は拡大基調が続くと考えられます。2023年末以降は、労働需給の緩和に加え、学生ローンの返済再開や過剰貯蓄の減少などによる個人消費の減速がインフレ率の鈍化を通じて利上げサイクル終了への期待を高め、長期金利は頭打ちになると見えています。優先リーートの分配金利回りの高さに着目した資金流入も見込まれ、米国優先リート市場は底堅い展開になると予想します。

#### ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、当面日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれますが、日銀の植田総裁はマイナス金利解除のための物価・賃金データが年末までにそろう可能性があることと発言していることから、日銀の利上げリスクが意識される展開を想定しています。こうした投資環境の中、1年国債利回りはゼロ%をやや下回る水準で推移すると予想します。

### （運用方針）

#### <米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。

#### ○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に投資し、安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、トップダウン分析、セクター・地域分析、ボトムアップ分析をもとに銘柄の選定を行い、個別銘柄の分析においては、経営陣の質や保有資産の価値、財務諸表の健全性、収益力などを基に銘柄の魅力度を総合的に判断して運用を行っていく方針です。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行う方針です。また、米国の経済環境や不動産市場、金融政策の動向などに留意し、優先リーートを高位に組み入れて運用する方針です。

#### ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。



○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年3月16日～2023年9月15日）

項 目	第97期～第102期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	34 (13) (20) (1)	0.570 (0.221) (0.332) (0.017)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (投資信託証券)	—  (—)	—  (—)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税  (投資信託証券)	—  (—)	—  (—)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均 受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	34	0.577	
作成期間中の平均基準価額は、6,034円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

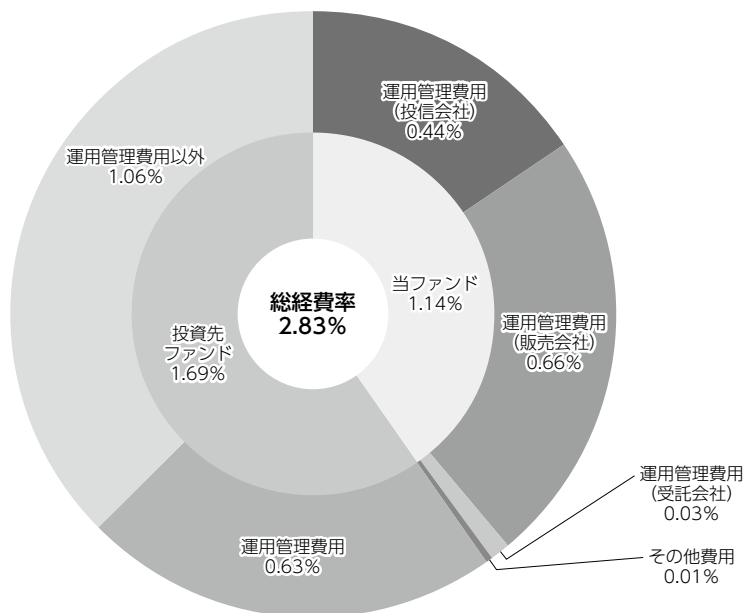
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.83%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	2.83
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.06

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2023年3月16日～2023年9月15日）

## 投資信託証券

銘柄		第 97 期 ～ 第 102 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	NB・OAM優先リートファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	153,099,318	91,800	59,151,888	35,400
合 計		153,099,318	91,800	59,151,888	35,400

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未满是切捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第 97 期 ～ 第 102 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	100	100	—	—

（注）単位未满是切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

（2023年3月16日～2023年9月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

（2023年9月15日現在）

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第 96 期 末	第 102 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
	NB・OAM優先リートファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	142,964,665	236,912,095	139,920	98.2
合 計		142,964,665	236,912,095	139,920	98.2

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未满是切捨て。

## 親投資信託残高

銘柄		第 96 期 末	第 102 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	244	344	344

（注）口数・評価額の単位未满是切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年9月15日現在)

項 目	第 102 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 139,920	% 97.8
マ ネ ー ・ リ ク イ デ ィ テ ィ ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	344	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,860	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	143,124	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2023年4月17日現在	2023年5月15日現在	2023年6月15日現在	2023年7月18日現在	2023年8月15日現在	2023年9月15日現在
(A) 資産	円 95,339,848	円 59,927,789	円 62,754,912	円 110,509,924	円 135,632,877	円 143,124,905
コール・ローン等	2,028,940	2,230,506	5,037,977	8,120,170	7,833,644	2,859,939
投資信託受益証券(評価額)	87,966,167	57,452,542	57,472,218	102,045,036	127,454,515	139,920,283
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	244,741	244,741	244,717	344,718	344,718	344,683
未収入金	5,100,000	—	—	—	—	—
(B) 負債	5,860,992	267,650	264,405	440,734	1,533,034	611,734
未払収益分配金	288,635	200,568	207,343	362,789	446,689	475,425
未払解約金	5,480,301	—	—	—	979,990	—
未払信託報酬	91,002	66,307	56,409	76,964	105,116	134,743
未払利息	2	2	5	9	9	3
その他未払費用	1,052	773	648	972	1,230	1,563
(C) 純資産総額(A-B)	89,478,856	59,660,139	62,490,507	110,069,190	134,099,843	142,513,171
元本	144,317,552	100,284,497	103,671,687	181,394,847	223,344,511	237,712,668
次期繰越損益金	△ 54,838,696	△ 40,624,358	△ 41,181,180	△ 71,325,657	△ 89,244,668	△ 95,199,497
(D) 受益権総口数	144,317,552口	100,284,497口	103,671,687口	181,394,847口	223,344,511口	237,712,668口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,200円	5,949円	6,028円	6,068円	6,004円	5,995円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第97期54,838,696円、第98期40,624,358円、第99期41,181,180円、第100期71,325,657円、第101期89,244,668円、第102期95,199,497円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第97期0.6200円、第98期0.5949円、第99期0.6028円、第100期0.6068円、第101期0.6004円、第102期0.5995円です。

(注) 当ファンドの第97期首元本額は144,536,209円、第97～102期中追加設定元本額は156,254,287円、第97～102期中一部解約元本額は63,077,828円です。

○損益の状況

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月15日	2023年6月16日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	578,342	498,252	386,596	325,056	494,212	592,182
受取配当金	578,391	498,317	386,628	325,279	494,364	592,280
受取利息	2	—	—	—	—	—
支払利息	△ 51	△ 65	△ 32	△ 223	△ 152	△ 98
(B) 有価証券売買損益	2,397,311	△ 2,790,830	615,988	△ 130,602	△ 1,505,384	△ 34,267
売買益	2,530,785	183,101	619,676	1,502	△ 8	—
売買損	△ 133,474	△ 2,973,931	△ 3,688	△ 132,104	△ 1,505,376	△ 34,267
(C) 信託報酬等	△ 92,054	△ 67,082	△ 57,057	△ 77,944	△ 106,357	△ 136,316
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	2,883,599	△ 2,359,660	945,527	116,510	△ 1,117,529	421,599
(E) 前期繰越損益金	△ 43,785,285	△ 28,087,741	△ 29,726,001	△ 28,574,024	△ 28,201,055	△ 29,765,273
(F) 追加信託差損益金	△ 13,648,375	△ 9,976,389	△ 12,193,363	△ 42,505,354	△ 59,479,395	△ 65,380,398
(配当等相当額)	( 12,059,194)	( 8,503,388)	( 9,281,095)	( 21,903,959)	( 28,792,651)	( 31,087,171)
(売買損益相当額)	(△ 25,707,569)	(△ 18,479,777)	(△ 21,474,458)	(△ 64,409,313)	(△ 88,272,046)	(△ 96,467,569)
(G) 計 (D + E + F)	△ 54,550,061	△ 40,423,790	△ 40,973,837	△ 70,962,868	△ 88,797,979	△ 94,724,072
(H) 収益分配金	△ 288,635	△ 200,568	△ 207,343	△ 362,789	△ 446,689	△ 475,425
次期繰越損益金 (G + H)	△ 54,838,696	△ 40,624,358	△ 41,181,180	△ 71,325,657	△ 89,244,668	△ 95,199,497
追加信託差損益金	△ 13,648,375	△ 9,976,389	△ 12,193,363	△ 42,505,354	△ 59,479,395	△ 65,380,398
(配当等相当額)	( 12,059,196)	( 8,503,389)	( 9,281,099)	( 21,904,007)	( 28,792,664)	( 31,087,175)
(売買損益相当額)	(△ 25,707,571)	(△ 18,479,778)	(△ 21,474,462)	(△ 64,409,361)	(△ 88,272,059)	(△ 96,467,573)
分配準備積立金	10,308,659	7,353,434	7,295,777	7,079,388	6,876,698	6,857,297
繰越損益金	△ 51,498,980	△ 38,001,403	△ 36,283,594	△ 35,899,691	△ 36,641,971	△ 36,676,396

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(a) 配当等収益(費用控除後)	560,595円	431,281円	364,737円	247,295円	388,025円	456,024円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	12,059,196円	8,503,389円	9,281,099円	21,904,007円	28,792,664円	31,087,175円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	10,036,699円	7,122,721円	7,138,383円	7,194,882円	6,935,362円	6,876,698円
分配対象収益(a + b + c + d)	22,656,490円	16,057,391円	16,784,219円	29,346,184円	36,116,051円	38,419,897円
分配対象収益(1万口当たり)	1,569円	1,601円	1,618円	1,617円	1,617円	1,616円
分配金額	288,635円	200,568円	207,343円	362,789円	446,689円	475,425円
分配金額(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1 万口当たり分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

- ・ S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年9月15日現在）

## &lt;マネー・リクイディティ・マザーファンド&gt;

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体（254,668千円）の内容です。

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	第 102 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 （除く金融債）	208,000 (208,000)	208,450 (208,450)	81.9 (81.9)	— (—)	— (—)	— (—)	81.9 (81.9)
合計	208,000 (208,000)	208,450 (208,450)	81.9 (81.9)	— (—)	— (—)	— (—)	81.9 (81.9)

(注) ( )内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 102 期			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	47,000	47,071	2023/11/30
第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	46,000	46,098	2023/12/28
第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.747	30,000	30,087	2024/1/31
第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.669	40,000	40,161	2024/4/12
第16回政府保証民間都市開発債券	0.699	45,000	45,031	2023/10/20
合計		208,000	208,450	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。



<参考情報>

NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

運用会社	ニューバーガー・バーマン株式会社
主な投資対象	NB・OAM優先リート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	この投資信託は、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に主に米国優先リートから構成されるポートフォリオを構築し、安定したインカムゲインの確保による信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
為替ヘッジ	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
主要な投資制限	①マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への直接投資は行いません。 ④株式への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブの直接利用は行いません。

NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○損益の状況

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2023年3月9日～ 2023年4月10日	2023年4月11日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月8日	2023年6月9日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年8月8日	2023年8月9日～ 2023年9月8日
(A) 有価証券売買損益	△ 949,394	△ 1,461,113	860,928	1,093,422	△ 38,973	△ 688,838
売買益	2,894,594	876,557	7,281,302	2,583,843	1,854,267	9,196,247
売買損	△ 3,843,988	△ 2,337,670	△ 6,420,374	△ 1,490,421	△ 1,893,240	△ 9,885,085
(B) 信託報酬等	△ 136,899	△ 114,398	△ 112,161	△ 117,051	△ 127,301	△ 158,662
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,086,293	△ 1,575,511	748,767	976,371	△ 166,274	△ 847,500
(D) 前期繰越損益金	△49,783,542	△42,167,160	△33,397,657	△32,310,892	△31,659,800	△32,314,482
(E) 追加信託差損益金	△ 8,199,875	△ 6,716,739	△ 6,142,334	△20,023,297	△47,373,167	△63,032,773
(配当等相当額)	( 1,152,166)	( 958,306)	( 575,354)	( 439,308)	( 1,064,855)	( 1,333,334)
(売買損益相当額)	(△ 9,352,041)	(△ 7,675,045)	(△ 6,717,688)	(△20,462,605)	(△48,438,022)	(△64,366,107)
(F) 計(C+D+E)	△59,069,710	△50,459,410	△38,791,224	△51,357,818	△79,199,241	△96,194,755
(G) 収益分配金	△ 608,342	△ 498,316	△ 386,627	△ 325,279	△ 497,403	△ 592,280
次期繰越損益金(F+G)	△59,678,052	△50,957,726	△39,177,851	△51,683,097	△79,696,644	△96,787,035
追加信託差損益金	△ 8,199,875	△ 6,933,468	△ 6,394,726	△20,023,297	△47,382,162	△63,429,066
(配当等相当額)	( 1,169,912)	( 741,577)	( 326,351)	( 550,300)	( 1,119,750)	( 989,379)
(売買損益相当額)	(△ 9,369,787)	(△ 7,675,045)	(△ 6,721,077)	(△20,573,597)	(△48,501,912)	(△64,418,445)
分配準備積立金	326,684	—	—	422,147	—	—
繰越損益金	△51,804,861	△44,024,258	△32,783,125	△32,081,947	△32,314,482	△33,357,969

○組入資産の明細

(2023年9月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第 75 期 末	第 81 期 末
	数	数
	口	口
	千口	千口
NB・OAM優先リート・マザーファンド	75,340	105,331
		評 価 額
		千円
		142,197

<参考情報>

NB・OAM優先リート・マザーファンド

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

運用会社	ニューバーガー・バーマン株式会社
主な投資対象	米国の金融商品取引所等（これに準じるものを含みます。）に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託及び不動産投資法人が発行する優先リートを主要投資対象とします。また、普通リートにも投資することがあります。
運用方針	この投資信託は、主に米国優先リートから構成されるポートフォリオを構築し、安定したインカムゲインの確保による信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資態度	<p>外貨建資産の運用の指図に係る権限をニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>①主として米国の金融商品取引所に上場している優先リートへの投資を通じ、安定したインカムリターン確保による中期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。また、普通リートにも投資することがあります。</p> <p>②優先リートおよび普通リートへの投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>③組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>④資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	外貨建資産の投資割合には制限を設けません。

NB・OAM優先リート・マザーファンド

○損益の状況 (2021年12月9日～2022年12月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	85,592,139
受取配当金	85,196,280
受取利息	347,064
その他収益金	48,795
(B) 有価証券売買損益	△ 58,045,359
売買益	302,737,533
売買損	△360,782,892
(C) 信託報酬等	△ 906,574
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,640,206
(E) 前期繰越損益金	299,761,162
(F) 追加信託差損益金	32,664,514
(G) 解約差損益金	△190,915,076
(H) 計(D+E+F+G)	168,150,806
次期繰越損益金(H)	168,150,806

## ○組入資産の明細

(2022年12月8日現在)

## 外国投資信託証券

銘柄	当期末				比率
	口数	評価額		%	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	千ドル	千円	%	
AGREE REALTY CORP	9,000	154	21,079	1.9	
NECESSITY RETAIL REIT IN	9,736	197	27,018	2.4	
AMERICAN HOMES 4 RENT AMH 5 7/8 PER	14,904	348	47,527	4.2	
ARMADA HOFFLER PROPERTIE	10,600	222	30,386	2.7	
CEDAR REALTY TRUST INC	7,443	83	11,466	1.0	
DIAMONDROCK HOSPITALITY	7,400	182	24,975	2.2	
DIGITAL REALTY TRUST INC	9,650	204	27,899	2.5	
DIGITAL REALTY TRUST INC	9,000	210	28,761	2.5	
DIGITAL REALTY TRUST INC	13,348	290	39,703	3.5	
FEDERAL REALTY INVESTMENT	4,140	86	11,850	1.0	
GLADSTONE LAND CORP	4,100	102	14,060	1.2	
GLOBAL NET LEASE INC	1,500	33	4,543	0.4	
Hersha Hospitality Trust 6 7/8 % Cum Red	8,886	191	26,133	2.3	
Hersha Hospitality Trust	17,013	341	46,613	4.1	
HUDSON PACIFIC PROPERTIE	6,062	80	10,994	1.0	
IRON MOUNTAIN INCORPORATED REIT NEW	1,412	76	10,496	0.9	
Kimco Realty Corporation	2,569	56	7,715	0.7	
KIMCO RLTY CORP PFD RED CL-M	12,736	277	37,865	3.3	
KIMCO REALTY CORP	1,958	41	5,714	0.5	
Omega Healthcare Investors, Inc.	2,184	63	8,721	0.8	
PS BUSINESS PARKS INC PSB 5.2 PERP	3,768	58	8,032	0.7	
PEBBLEBROOK HOTEL TR (PFD) 6.375	14,589	266	36,381	3.2	
PEBBLEBROOK HOTEL TR (PFD) 6.3	9,134	167	22,902	2.0	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	3,800	70	9,569	0.8	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	2,000	33	4,605	0.4	
PUBLIC STORAGE	6,250	110	15,090	1.3	
PUBLIC STORAGE	1,500	25	3,521	0.3	
PUBLIC STORAGE	8,000	167	22,901	2.0	
PUBLIC STORAGE	9,100	195	26,695	2.3	
PUBLIC STORAGE PSA 5.05 12/31/49	12,188	274	37,534	3.3	
REXFORD INDUSTRIAL REALT REXR 5 7/8	3,750	84	11,569	1.0	
REXFORD INDUSTRIAL REALT	8,900	187	25,555	2.2	
SAUL CENTERS INC	4,400	86	11,855	1.0	
SAUL CENTERS INC	14,040	271	37,131	3.3	
Simon Property Group, Inc.	550	65	8,942	0.8	
SITE CENTERS CORP (PFD) SERIES A	2,735	59	8,112	0.7	
SPIRIT REALTY CAPITAL IN	17,450	402	54,925	4.8	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	1,500	61	8,446	0.7	
STAG Industrial, Inc.	1,654	53	7,361	0.6	

NB・OAM優先リート・マザーファンド

銘	柄	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		口	千ドル	千円	%
SUMMIT HOTEL PROPERTIES		11,600	210	28,753	2.5
SUMMIT HOTEL PROPERTIES		15,609	274	37,518	3.3
SUNSTONE HOTEL INVESTORS		10,350	187	25,584	2.2
URSTADT BIDDLE PROPERTIE		9,750	190	25,952	2.3
URSTADT BIDDLE PROPERTIE		23,128	483	66,035	5.8
Ventas, Inc.		1,229	53	7,354	0.6
VICI PROPERTIES INC		1,784	60	8,218	0.7
VORNADO REALTY TRUST		16,297	239	32,717	2.9
VORNADO REALTY TRUST		2,300	38	5,311	0.5
VORNADO REALTY TRUST VNO 0 PERP		5,783	96	13,126	1.2
Vornado Realty Trust L		17,113	289	39,473	3.5
合 計	口 数 ・ 金 額	393,892	8,015	1,094,709	
	銘 柄 数 < 比 率 >	50	-	<96.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## マナー・リクイディティ・マザーファンド

## 第13期 運用状況のご報告

決算日：2023年7月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	騰落率		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期	中			
	円		%	%	%	百万円
9期(2019年7月17日)	10,018		△0.1	68.7	—	146
10期(2020年7月17日)	10,010		△0.1	94.6	—	142
11期(2021年7月19日)	10,004		△0.1	98.5	—	142
12期(2022年7月19日)	9,998		△0.1	80.0	—	329
13期(2023年7月18日)	9,992		△0.1	87.8	—	254

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

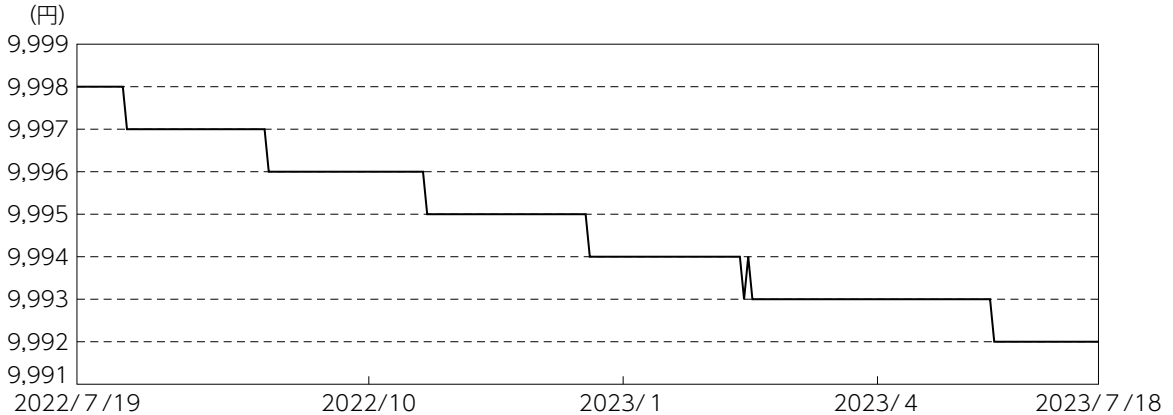
年月日	基準 価額	騰落率		債券組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2022年7月19日	円 9,998		% —	% 80.0	% —
7月末	9,998		0.0	79.3	—
8月末	9,997		△0.0	90.5	—
9月末	9,996		△0.0	99.4	—
10月末	9,996		△0.0	83.6	—
11月末	9,995		△0.0	67.2	—
12月末	9,995		△0.0	83.1	—
2023年1月末	9,994		△0.0	67.1	—
2月末	9,994		△0.0	83.0	—
3月末	9,993		△0.1	88.5	—
4月末	9,993		△0.1	98.0	—
5月末	9,993		△0.1	72.5	—
6月末	9,992		△0.1	87.9	—
(期末) 2023年7月18日	9,992		△0.1	87.8	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2022年7月20日～2023年7月18日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・特にありません。

## (主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、市中金利がマイナス圏で推移したことが、マイナスに影響しました。

## 投資環境

(2022年7月20日～2023年7月18日)

短期金融市場では、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において金融緩和政策の一部修正を行ったことから、1年国債利回りが一時プラス圏に上昇する場面が見られました。しかし、2023年1月の金融政策決定会合において、マイナス金利を含む金融緩和政策の継続を決定したことから、1年国債利回りは再度マイナス圏へ低下しました。その後、植田日銀新総裁が就任した後の金融政策決定会合においても、金融緩和政策の維持が決定され、早期の金融緩和修正期待が後退したことから、1年国債利回りは低下し、-0.10%近辺で推移する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月20日～2023年7月18日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月20日～2023年7月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## 今後の運用方針

### (投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

### (運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

### ○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,994円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### ○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

#### 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 385,039	千円 — (423,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による増減分です。

### ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	223,000 (223,000)	223,455 (223,455)	87.8 (87.8)	— (—)	— (—)	— (—)	87.8 (87.8)
合 計	223,000 (223,000)	223,455 (223,455)	87.8 (87.8)	— (—)	— (—)	— (—)	87.8 (87.8)

(注) ( )内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第195回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.911	50,000	50,017	2023/7/31
第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	47,000	47,126	2023/11/30
第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	46,000	46,154	2023/12/28
第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.747	30,000	30,125	2024/1/31
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.835	50,000	50,032	2023/8/14
合 計		223,000	223,455	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円 223,455		% 87.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,010		12.2
投 資 信 託 財 産 総 額	254,465		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	254,465,690
コール・ローン等	30,240,774
公社債(評価額)	223,455,679
未収利息	508,715
前払費用	260,522
(B) 負債	227
未払利息	37
その他未払費用	190
(C) 純資産総額(A-B)	254,465,463
元本	254,668,510
次期繰越損益金	△ 203,047
(D) 受益権総口数	254,668,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,992円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は203,047円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9992円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は329,672,325円、期中追加設定元本額は17,705,065円、期中一部解約元本額は92,708,880円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジなし)	142,798,395円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース	67,619,274円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース	17,694,010円
米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジあり)	9,598,611円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) ユーロコース	7,567,460円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	3,442,714円
E S G海洋関連株式ファンド (愛称「海」)	3,400,442円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) 円コース	2,202,610円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	344,994円

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,151,205
受取利息	2,165,940
支払利息	△ 14,735
(B) 有価証券売買損益	△2,326,279
売買損	△2,326,279
(C) その他費用等	△ 3,028
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 178,102
(E) 前期繰越損益金	△ 78,760
(F) 追加信託差損益金	△ 5,065
(G) 解約差損益金	58,880
(H) 計(D+E+F+G)	△ 203,047
次期繰越損益金(H)	△ 203,047

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠の要件に適合させる目的で、デリバティブ取引に係る利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月15日)